

2007年3月期
第1四半期

クリタ株主通信

(2006年4月1日～2006年6月30日)

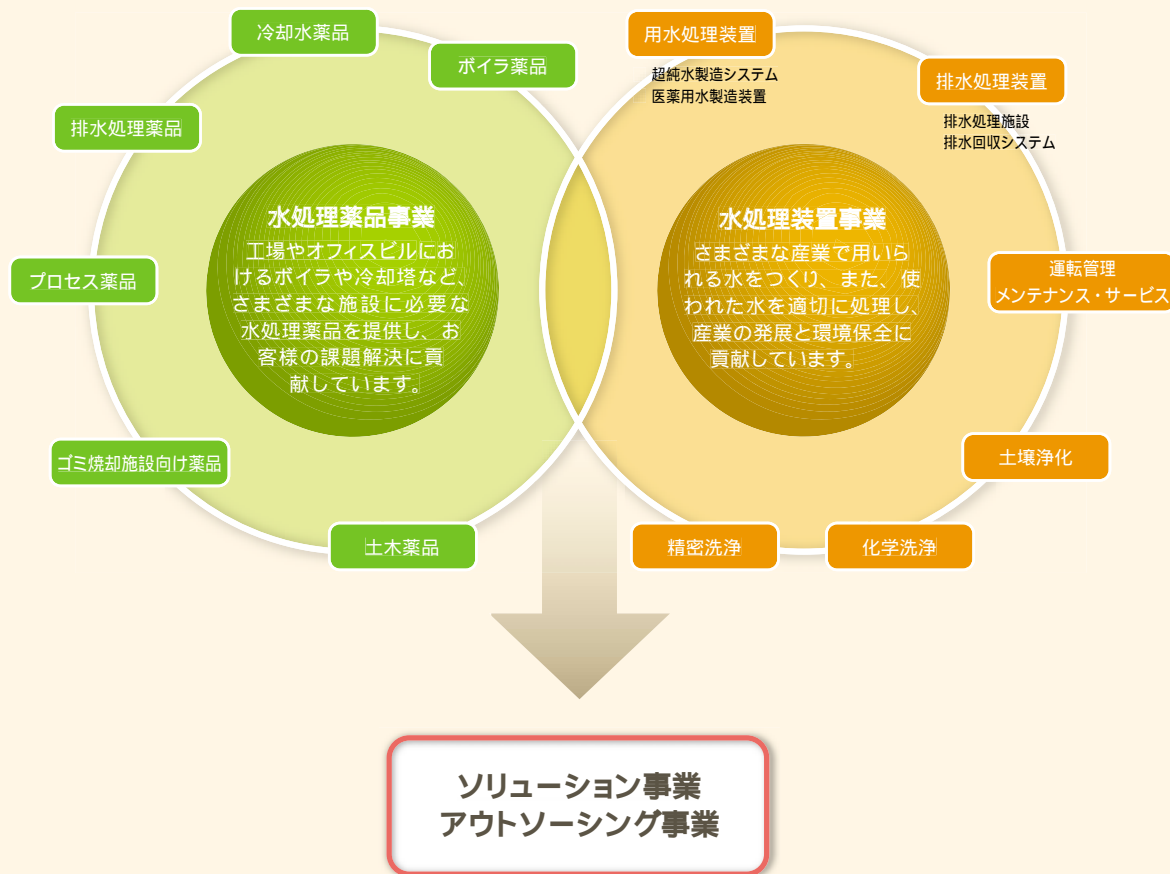
秋号

事業・商品案内	1
社長メッセージ	2
クローズアップ・クリタ	3
トピックス	5
2007年3月期第1四半期業績 (連結)のご報告	7
会社情報	9
IRサイトのご紹介	10

栗田工業株式会社

証券コード 6370

当社グループは、「水と環境」に関する商品・技術・サービスを幅広く提供しています。
事業部門は、水処理に関する薬品類の製造・販売とこれに関わるサービスを行う「水処理薬品事業」、
水処理に関する装置・施設などの製造・販売およびメンテナンス・サービスを行う
「水処理装置事業」の2つに分けられます。



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

2007年3月期の第1四半期(2006年4月1日～2006年6月30日)の事業概況について、ご報告申し上げます。



当第1四半期における連結業績は、電子産業や素材産業のお客様の堅調な設備投資と高い操業度を背景に、水処理薬品、水処理装置ともに受注高と売上高を伸ばした結果、受注高は前年同期比19.2%増の50,881百万円、売上高は同19.5%増の33,362百万円となりました。一方、利益面では、営業利益が同243.3%増の2,925百万円、四半期純利益も同177.7%増の1,733百万円と大幅な増益を達成することができました。

当社グループは、2006年4月から「成長と革新」を基本テーマとした3カ年の新中期経営計画「G-8」(Growth2008)を推進しています。このG-8計画では、前中期経営計画からグループが一体となって取り組んできた「サービス事業へのシフトの加速」による収益性の向上と、「グローバル事業の拡大」により成長を続けていくことを目指しています。また、法令遵守を企業経営の基本と位置付け、コンプライアンスへの取組みを強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年8月

代表取締役社長

藤野 宏

このコーナーでは、クリタグループの事業を担当者へのインタビューを通してご紹介いたします。今回は、超純水製造における分析技術を取り上げ、分析技術の重要性と今後の展開を担当者に聞きました。

Q. 超純水製造における分析技術の重要性を教えてください。

半導体製造工程においては、基板となるシリコンウェーハ(以下、ウェーハ)の洗浄など、多くの場面で超純水が使用されます。特にウェーハの洗浄に使用される超純水自体に金属や微粒子、イオンおよび有機物が不純物として混じっていると半導体性能に影響を与え、品質面でトラブルを生じる可能性が高くなります。そこで、超純水中の不純物濃度を的確に測定し、お客様の求める水質を保証するための超純水分析技術が必要不可欠となります。

Q. クリタの分析技術の強みや特長を教えてください。

クリタは今まで、半導体技術の進歩(高集積化、微細化)とともに、お客様の抱える課題や問題を共有し、お互いに技術革新を行ってきました。これによりクリタの分析技術は、高感度・高精度で、お客様が要求する以上のレベルでの分析・測定を実現しています。

また、納入する超純水製造システムの設計段階や設置時、部品交換などの既存製造装置のメンテナンス後に、高度な分析技術で得られた情報を活用し、お客様の生産性向上に貢献しています。





プラント第一事業本部
開発部 超純水開発課
主任研究員 横井 生憲

クリタは、分析技術を高度化させ、お客様のパートナーとしての地位を確立していきます。

Q. お客様が現在抱えている課題と、それに対するクリタの対応はどのようなものですか。



クリタは現在、これらの分析技術を基に一步先に進もうとしています。ウェーハの大口径化とともに進む半導体の微細化により、ウェーハ表面の状態がクローズアップされてきています。そこで、クリタは超純水を直接分析するだけでなく、お客様がウェーハ表面状態を評価する指標を用いて、超純水水質を評価しようとしています。つまり、水質自体の分析・評価だけでなく直接ウェーハの表面状態を分析することによって、超純水がウェーハ表面状態に与える影響を分析するのです。クリタは、半導体メーカーと変わらない状態・環境をつくり出すクリーンルームをクリタ開発センターに設置することにより、このような高度な分析を行っています。

Q. クリタの分析技術に基づく今後の事業展開を教えてください。

お客様の要求する超純水水質は、半導体の微細化・ウェーハの大口径化が続く限りより厳しさを増し、水質を見極めるための分析技術の開発は、今後も半導体製造を支える鍵となると考えます。今後は、ウェーハ分析技術をさらに高度化させ、分析情報に基づく超純水・装置を提供することで、単なる設備メーカーではない事業展開、すなわち半導体製造のパートナーとしての地位を確立していきたいと考えています。

バイオ技術により排水中の窒素を除去する新しいシステムを開発

当社は、水質汚濁の原因となる排水中の窒素を効率よく除去する新しい排水処理システムを開発しました。

当社が新たに開発したこのシステムは、Anammox[®]（アナモックス）細菌を利用することにより、従来の処理方法と比べて運転管理コストを大幅に削減できる画期的なものです。

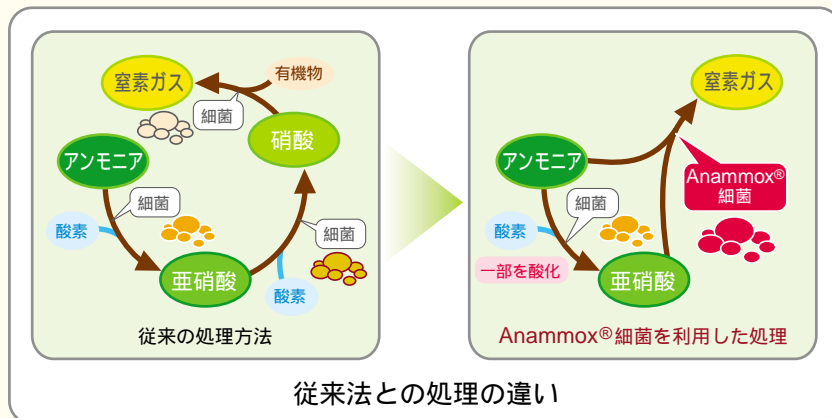
開発の背景

一般的に窒素を含む排水は、排水中の窒素成分であるアンモニアをすべて硝酸に分解した後、その硝酸を窒素ガスに分解するという2段階で処理します。その処理過程の前段では、細菌が活動するために、ポンプで空気を水中に送り込む必要があり、多くの電力が必要とされていました。また後段では、微生物の増殖により余剰汚泥という廃棄物が発生するため、処分費用も多くかかっていました。このため、お客様からは運転管理コストの低減や環境負荷の少ない排水処理装置の開発が求められていました。

運転管理コストの低減を実現

今回開発したシステムは、従来と同じ2段階の処理過程ですが、後段に亜硝酸を窒素ガスに分解する能力が高いAnammox[®]細菌を利用したことが大きな違いです。従来は、前段でアンモニアをすべて硝酸に分解していましたが、それが半分程度で済むため、使用する電力を大幅に削減することができました。一方後段では、従来の細菌に比べ汚泥発生量が少ないAnammox[®]細菌の性質により、余剰汚泥量を約70%削減し、大幅な運転管理コストの低減を実現しました。

このシステムは、高濃度アンモニア排水を出す電子産業の工場ですでに稼働しており、今後も、窒素を含む化学・食品系の産業排水、発電所排水などへの適用を視野に入れ拡販を進めていきます。



ボイラ配管の腐食を抑制する「オキシノン®MFシリーズ」を開発

当社は、ボイラ配管の腐食を抑制する「オキシノン®MFシリーズ」を開発しました。

ボイラの水処理の必要性

現在、多くの工場や事業所で使用されているボイラでは、安定運転のためにさまざまな水処理薬品が使われています。

ボイラやボイラに水を送る配管のトラブルには、スケール障害や、腐食などがあります。スケール障害とは、主としてボイラ内にカルシウム、シリカ、鉄などが付着することにより引き起こされるもので、ボイラの熱効率低下による燃料費の上昇だけでなく、ボイラの破裂などの事態を招くこともあります。

一方、腐食とは、水中の酸素による酸化や水のpH*の低下といった化学的な要因によって、ボイラや配管の内側が溶け、金属が薄くなってしまいます。最近では、特定の水の温度域で特に腐食が進むことも分かってきました。腐食が進むと、最悪の場合、ボイラの運転停止による工場の操業停止や、人的被害の発生といった重大事故を引き起こす可能性もあります。

当社ではこれらのトラブルを防止するさまざまな水処理薬品を開発しており、今回ご紹介する「オキシノン®MFシリーズ」は、腐食を防止する薬品のひとつです。

「オキシノン®MFシリーズ」について

腐食を防止する方法としては、その要因となる水中の酸素を除去したり、水のpHを上げるといった処理が一般的です。「オキシノン®MFシリーズ」は、腐食が進む特定の温度域で最もpHが高くなる物質を主材料としています。また、配管の表面に生成する酸化皮膜の安定化を促し、防食性を高めます。同商品は、これらの効果によって腐食を抑制します。

当社は、今後もボイラ設備のトラブル防止につながる新商品・新技術を開発し、お客様の安定操業の実現と生産性の向上に貢献していきます。

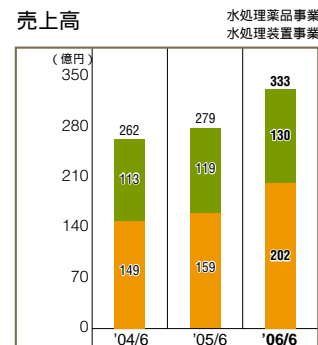
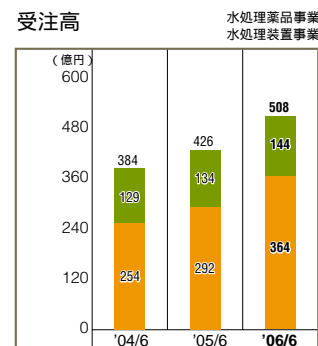
*pH：水素イオン濃度を表す記号。pH7が中性で、数字が低くなると酸性、高くなるとアルカリ性。



「オキシノン®MFシリーズ」が使用されている発電用ボイラ

● 受注高および売上高(連結ベース)

	(単位:百万円)		
	当第1四半期 (2006.4.1~ 2006.6.30)	前第1四半期 (2005.4.1~ 2005.6.30)	前期 (2005.4.1~ 2006.3.31)
受注高	50,881	42,668	183,910
水処理薬品事業	14,470	13,446	53,903
水処理装置事業	36,410	29,222	130,007
売上高	33,362	27,922	173,683
水処理薬品事業	13,093	11,963	54,549
水処理装置事業	20,268	15,959	119,133



● 営業の概況

電子産業分野における国内および台湾・韓国の設備投資は、引続き堅調に推移しました。また、一般水処理分野では、素材産業を中心に操業度、設備投資とも堅調を維持しています。

水処理薬品事業

国内では、鉄鋼、石油精製・石油化学、紙・パルプ産業向けのプロセス薬品や、水処理管理の一括請負契約の売上が伸長。

海外では、アジア地域を中心にグループ会社の売上が拡大。

以上の結果、水処理薬品事業全体の受注高は、前年同期比7.6%増の14,470百万円、売上高は同9.4%増の13,093百万円となりました。

水処理装置事業

電子産業分野では、国内の良好な事業環境を背景に、超純水供給事業、メンテナンス事業、精密洗浄事業などのサービス事業が受注高・売上高ともに伸長したことに加え、海外グループ会社も堅調に業績が伸長。

一般産業分野では、電力分野向け水処理装置や土壌浄化事業が受注拡大に寄与したほか、メンテナンス事業も増収。

官公需分野では、汚泥再生処理センター市場において、新規案件に関連する事業から撤退。

以上の結果、水処理装置事業全体の受注高は、前年同期比24.6%増の36,410百万円、売上高は、同27.0%増の20,268百万円となりました。

● 連結損益計算書(要約)

	(単位:百万円)		
	当第1四半期 (2006.4.1~ 2006.6.30)	前第1四半期 (2005.4.1~ 2005.6.30)	前期 (2005.4.1~ 2006.3.31)
売上高	33,362	27,922	173,683
売上原価	21,923	18,579	122,630
売上総利益	11,438	9,343	51,052
販売費・一般管理費	8,512	8,490	33,741
営業利益	2,925	852	17,311
営業外収益	268	369	1,334
営業外費用	56	70	220
経常利益	3,137	1,152	18,425
特別利益			1,205
特別損失			1,430
税金等調整前 四半期(当期)純利益	3,137	1,152	18,200
法人税・住民税・事業税	1,289	457	7,496
少数株主利益	115	70	184
四半期(当期)純利益	1,733	624	10,519

営業利益

水処理薬品事業の売上が順調に推移したことに加え、水処理装置事業においても、比較的収益性の高い超純水供給事業、メンテナンス事業、精密洗浄事業などのサービス事業の売上が堅調に拡大しました。

この結果、売上総利益が前年同期比2,095百万円増加し、販売費・一般管理費の増加分22百万円を上回ったことにより営業利益が増加しました。営業利益率も、前年同期の3.1%から8.8%へ向上しました。

● 連結貸借対照表(要約)

	(単位:百万円)		
	当第1四半期 (2006.4.1~ 2006.6.30)	前第1四半期 (2005.4.1~ 2005.6.30)	前期 (2005.4.1~ 2006.3.31)
(資産の部)			
流動資産	120,109	107,332	125,231
固定資産	88,155	79,471	87,542
資産合計	208,264	186,803	212,774
(負債の部)			
流動負債	50,455	39,731	54,877
固定負債	11,368	10,104	11,233
負債合計	61,824	49,835	66,111
(少数株主持分)			
少数株主持分		1,230	1,295
(資本の部)			
資本金		13,450	13,450
資本剰余金		11,409	11,426
利益剰余金		114,628	122,350
その他有価証券評価差額金等		1,766	3,132
為替換算調整勘定		685	200
自己株式		4,832	4,793
資本合計		135,737	145,366
負債・少数株主持分・資本合計		186,803	212,774
(純資産の部)			
株主資本	142,738		
資本金	13,450		
資本剰余金	11,426		
利益剰余金	122,656		
自己株式	4,795		
評価・換算差額等	2,329		
少数株主持分	1,372		
純資産合計	146,440		
負債・純資産合計	208,264		

● 会社概要 (2006年3月31日現在)

商号	栗田工業株式会社 (Kurita Water Industries Ltd.)	
本社所在地	東京都新宿区西新宿三丁目4番7号	
設立年月日	1949年7月13日	
資本金	134億5,075万円	
従業員数	1,566名 (連結 3,668名)	
ホームページアドレス	http://www.kurita.co.jp/	
お問い合わせ先	経営企画室 企画部 広報課 TEL : 03-3347-3250 E-mail : ir@kurita.co.jp	

● 取締役および監査役 (2006年6月29日現在)

代表取締役社長	藤野 宏	
代表取締役専務	石田 拓郎	ケミカル事業本部長
常務取締役	齊藤 浩	プラント第二事業本部長
常務取締役	森内 和文	プラント第一事業本部長
取締役	出口 智章	開発本部長兼クリタ開発センター長
取締役	渡邊 佳信	プラント第二事業本部長土壌部門長
取締役	小川 満	管理本部長
取締役	高橋 則夫	ケミカル事業本部第三部門長兼大阪支社長
取締役	田村 成人	プラント第二事業本部生産部門長
取締役	佐伯 哲男	プラント第一事業本部海外統括部門長
取締役	梶井 馨	プラント第一事業本部生産部門長
取締役	中井 稔之	経営企画室長
取締役	杉本 繁慈	
監査役(常勤)	石坂 徹	
監査役(常勤)	葛生 知明	
監査役	栗田 政彦	
監査役	由良 数馬	

(注)1. 取締役のうち、杉本 繁慈氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役のうち、葛生 知明、由良 数馬の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

IRサイトのご紹介

当社のホームページでは、最新のIR情報をご覧いただける「IRサイト」を開設しています。

「IRサイト」では、決算短信や決算説明会でのプレゼンテーション資料などのIR関連資料を閲覧・ダウンロードできるだけでなく、IR情報をEメールでお届けする「メール配信」サービスへの登録なども行えます。

ホームページからは、画面左上の「株主・投資家の皆様へ」をクリックしていただくと「IRサイト」をご覧いただけます。

財務情報

▶ 決算短信や決算説明会における説明資料をご覧いただけるほか、財務の推移・概要をまとめた財務ハイライトを掲載しています。また、アニュアルレポート、ファクトブック、有価証券報告書などの刊行物もご覧いただけます。

投資家パッケージ

▶ ファクトブックや決算短信、決算説明会資料などを一括してダウンロードしていただけます。

IRカレンダー

▶ 株主総会や決算発表の日程などをお知らせしています。

メール配信

▶ メールアドレスをご登録いただくと、Eメールで当社のニュースリリースや適時開示情報に関する情報をお届けします。



当社ホームページアドレス
<http://www.kurita.co.jp/>



IRサイトアドレス
<http://kurita.web-ir.jp/>

● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	諸手続きお問い合わせ先	住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求、配当金振込指定等に必要の各種手続用紙のご請求は、中央三井信託銀行のフリーダイヤル、またはホームページで24時間受け付けています。
定時株主総会	6月		
利益配当金受領株主確定日	3月31日		
中間配当金受領株主確定日	9月30日		
基準日	3月31日 そのほか臨時に必要なときには、あらかじめ公告いたします。		【フリーダイヤル】 0120-87-2031（自動音声案内）
公告掲載新聞	日本経済新聞		【ホームページアドレス】 http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号		なお、保管振替制度を利用されている方は、お取引証券会社を通じてお申出ください。
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-78-2031(フリーダイヤル) (受付時間：平日9:00～17:00)		
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店		

郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内

2005年3月期末の利益配当金から、銀行口座に加え、郵便貯金口座へのお振込みによるお受取りができるようになりました。ご希望の株主様は、上記フリーダイヤル、または左記株主名簿管理人事務取扱所にて配当金振込指定書をご請求の上、お申込みください。